

平成29年度事業計画

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

公益財団法人人権擁護協力会

I 事業活動の概要

人権擁護活動等推進事業

自ら人権擁護活動を行うとともに、人権擁護を推進する団体及び個人による活動を支援することにより、我が国における人権擁護活動の推進及び人権尊重思想の普及高揚に寄与するために人権擁護活動等推進事業を実施する。

II 事業内容

(1) 人権啓発活動

ア 小学校中・高学年向け人権冊子「種をまこう」の作成・配布

小学校中・高学年（4～6年生）を対象に、人権教室等を実施して「人権の共存」の重要性を分かりやすく説明し、人権教育を行うことを目的として作成・配布する。

小学校中・高学年向け冊子 26万部

（うち、25万部は（一財）日本宝くじ協会からの助成（助成金決定済み）によるもの）

イ 小学校低学年向け人権冊子「種をまこう」の作成・配布

小学校低学年（1～3年生）を対象に、人権教室等を実施して「人権の共存」の重要性を分かりやすく説明し、人権教育を行うことを目的として作成・配布する。

小学校低学年向け冊子 1万部

ウ 人権擁護推進団体等との連携の強化

- ① 北朝鮮による拉致問題について、啓発活動に取り組む。
- ② 人権擁護委員組織体と当会との共催による人権啓発研究大会を開催する。
- ③ 人権擁護活動に呼応するクリーンな団体等へ、会員入会・寄付等を依頼し、当会の財政の充実を図る。

(2) 人権擁護活動に取り組む団体及び個人への支援

ア 中学生に対する「書画で見る世界人権宣言」の贈呈

世界人権宣言の周知を図るとともに、人権意識の向上を図ることを目的とし、全国中学生人権作文コンテストへの支援として各都道府県における地方大会入賞者に対し、約1千部を副賞として贈呈する。

イ 東京都人権啓発活動ネットワーク協議会による啓発活動

東京都人権啓発活動ネットワーク協議会のメンバーとして、憲法週間行事「講演と映画の集い in 文京」、「ヒューマンライツ・フェスタ東京2017」、高校生の人権メッセージ等を主催・実施し、人権意識の普及高揚を図る。

(3) 人権啓発活動に携わる方々の能力開発及び人材育成支援

ア 人権情報誌「人権のひろば」の作成・配布

人権情報誌「人権のひろば」を年6回奇数月に発行（年間102,600部作成）し、人権擁護活動に必要な知識やノウハウを提供するとともに、人権相談の参考としてカウンセリングの具体例、各地の人権啓発活動の紹介等を掲載し、人権擁護委員等の能力開発・支援に供する。

第115号（29年5月号）	5月10日発行
第116号（29年7月号）	7月10日発行
第117号（29年9月号）50周年記念特集号	9月10日発行
第118号（29年11月号）	11月10日発行
第119号（30年1月号）	1月20日発行
第120号（30年3月号）	3月10日発行

イ その他の人権研修参考資料の作成・配布

① 改訂版「新刊 人権よろず困りごと相談（一事例Q&A）」の発行

「新刊 人権よろず困りごと相談（一事例Q&A）」の改訂版を発行し、法務局・人権擁護委員組織体等で行う人権相談に供する。

② 改訂版「人権擁護委員必携（新訂版）」の発行

「人権擁護委員必携（新訂版）」の改訂版を発行し、人権擁護委員の適正な職務執行に供する。

③ その他

(4) 人権関係情報の収集及び広報活動

ア インターネットホームページによる情報提供の充実

平成25年8月に全面リニューアルしたインターネットホームページにより、当会のPRを積極的に行うとともに、原則として2か月に一度更新し、人権関係記事を掲載して人権思想の普及高揚を図る。

(5) 創立50周年記念式典・記念誌発行

ア（公財）人権擁護協力会が、平成29年9月16日に50周年を迎えることから、10月1日（日）に法曹会館において記念行事を実施するとともに、記念誌の発行等を行う。

III 会議等

(1) 役員会等

理事会 年2回（定時）を5月11日（木）及び2月（日付未定）に開催予定

評議員会 年1回（定時）を6月6日（火）に開催予定

監査 年2回以上実施を予定

※ 理事会等は、その他必要に応じて臨時に開催する。

(2) 「人権のひろば」関係

ア 編集会議 年6回 原則として奇数月に開催

イ 地方編集協力員との打合せ会 必要に応じて年1回程度開催

(3) 創立50周年記念行事実行委員会

ア 全体会議 必要に応じて開催

イ 記念行事部会 必要に応じて開催

ウ 記念誌部会 必要に応じて開催

平成29年度

収 支 予 算 書

公益財団法人人権擁護協力会

収 支 予 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	400,000	440,000	△ 40,000	
基本財産受取利息	400,000	440,000	△ 40,000	
受取会費	2,300,000	1,200,000	1,100,000	
正会員受取会費	2,300,000	1,200,000	1,100,000	
事業収益	33,815,000	34,908,000	△ 1,093,000	
ひろば収入	25,300,000	25,890,000	△ 590,000	
執務図書収入	4,000,000	2,635,000	1,365,000	委員必携改訂の予定 よろず 困りごと改訂
啓発物収入	4,500,000	5,758,000	△ 1,258,000	種をまこう・中高学生を助成に より作成
送料収入	15,000	625,000	△ 610,000	
受取補助金等	10,800,000	10,800,000	0	
宝くじ協会助成金収入	10,800,000	10,800,000	0	
受取寄付金	300,000	268,000	32,000	
受取寄付金	300,000	268,000	32,000	
雑収益(受取利息)	1,000	1,000	0	普通預金等
経常収益計	47,616,000	47,617,000	△ 1,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
事業費	43,541,000	52,078,000	△ 8,537,000	
給料手当	8,460,000	9,464,000	△ 1,004,000	
福利厚生費	2,148,000	1,960,000	188,000	
* 退職共済掛金	130,000	288,000	△ 158,000	
* 社会保険料	2,018,000	1,672,000	346,000	
役員報酬	3,303,000	3,935,000	△ 632,000	
旅費交通費	1,043,000	1,193,000	△ 150,000	
通信運搬費	2,000,000	2,464,000	△ 464,000	
消耗品費	900,000	1,438,000	△ 538,000	
印刷製本費	19,100,000	24,000,000	△ 4,900,000	よろず困りごと 90万 ひろば 640万 その他 100万 助成 1080万
光熱水料費	99,000	98,000	1,000	
賃貸料	1,867,000	2,210,000	△ 343,000	
諸謝金	926,000	1,119,000	△ 193,000	
* 原稿料	800,000	894,000	△ 94,000	
* 取材費	100,000	199,000	△ 99,000	
* 交際費	26,000	26,000	0	
租税公課	1,270,000	956,000	314,000	
図書費	63,000	90,000	△ 27,000	
委託費	756,000	900,000	△ 144,000	
会議費	60,000	82,000	△ 22,000	
啓発活動費	800,000	1,000,000	△ 200,000	
減価償却費	0	0	0	
支払利息	50,000	0	50,000	
雑費	696,000	1,169,000	△ 473,000	
* 広告宣伝費	150,000	1,000,000	△ 850,000	29年度は、ホームページ保守料を管理費の雑費として計上
* 修繕費	0	0	0	
* 支払手数料	346,000	150,000	196,000	
* 雑費	200,000	19,000	181,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	4,019,000	910,000	3,109,000	
役員報酬	367,000	40,000	327,000	
給料手当	940,000	51,000	889,000	
福利厚生費	238,000	40,000	198,000	
* 退職共済掛金	14,000	0	14,000	
* 社会保険料	224,000	40,000	184,000	
会議費	140,000	305,000	△ 165,000	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	25,000	25,000	0	
消耗品費	100,000	15,000	85,000	
光熱水料費	11,000	1,000	10,000	
賃借料	207,000	23,000	184,000	
租税公課	0	10,000	△ 10,000	
図書費	7,000	0	7,000	
委託費	84,000	0	84,000	
記念式典費	1,000,000	0	1,000,000	
雑費	500,000	0	500,000	
経常費用計	47,560,000	52,988,000	△ 5,428,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	56,000	△5,371,000	△ 5,315,000	
基本財産評価損益等		0		
特定資産評価損益等		0		
投資有価証券評価損益等		0		
評価損益等計		0		
当期経常増減額	56,000	△5,371,000	△ 5,315,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産売却益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	56,000	△5,371,000	△ 5,315,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損				
経常外費用				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	56,000	△ 5,371,000	5,427,000	
一般正味財産期首残高	8,035,812	6,332,518	1,703,294	
一般正味財産期末残高	8,091,812	961,518	7,130,294	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等		0		
一般正味財産への振替額		0		
当期指定正味財産増減額		0		
指定正味財産期首残高	45,000,000	39,500,000	5,500,000	
指定正味財産期末残高	45,000,000	39,500,000	5,500,000	
III 正味財産期末残高	53,091,812	40,461,518	12,630,294	

(注)

借入金限度額 10,000,000円